

岐阜県木曽川右岸流域下水道事業における 水の官民連携(ウォーターPPP)導入に向けた 市場調査 【アンケート結果】

岐阜県・岐阜市・各務原市



目次

○ アンケートの実施について	2
○ アンケート結果	3
・ 水の官民連携(ウォーターPPP)事業への参画意欲	3
・ PPP/PFI実績	6
・ 各自治体における下水道事業の業務実績	8
・ 対象施設(案)に対する意見	10
・ 対象業務(案)に対する意見	11
・ 対象数量(案)に対する意見	13
・ 各自治体における入札参加資格者名簿の登録業種	14
・ 技術者の保有資格	16
・ その他の意見・要望等	17
・ 質問への回答	18

アンケートの実施について

概要

現在、岐阜県、岐阜市及び各務原市では、下水道施設の維持管理等をより持続的かつ効果的に実施するため、「水の官民連携(ウォーターPPP)」の導入に向けた検討を進めている。

この導入検討に当たり、民間事業者の参入意向や事業内容等に対する意見を把握することを目的として、本市場調査を実施した。

調査内容

(1) 説明会

水の官民連携(ウォーターPPP)の制度概要や岐阜県、岐阜市及び各務原市が抱えている課題、現在想定している事業スキーム(案)等について説明を行った。

(2) アンケート調査

説明会参加者に対し、参入意向等把握のためのアンケート調査を実施した。

調査期間

(1) 説明会……………令和8年6月30日(火)14:00～ (WEB形式)

(2) アンケート調査… 説明会后～令和8年7月14日(火)

参加企業

◆ 説明会参加企業 32社

回答企業

◆ アンケート回答企業 26社

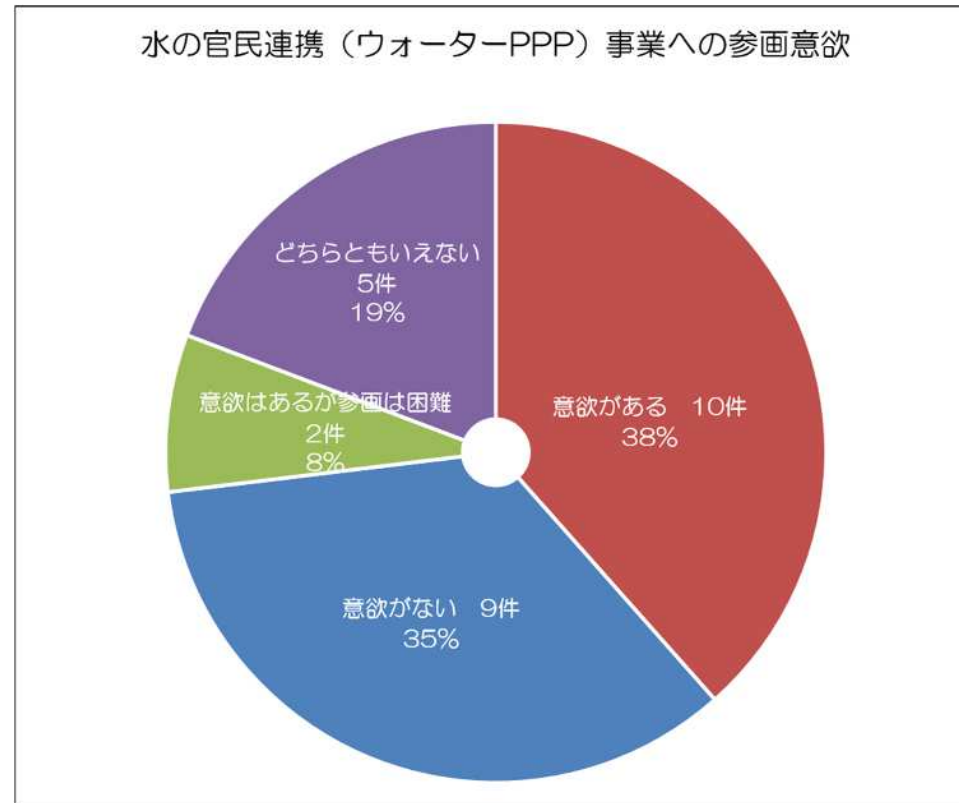
※ 企業が特定できる記載内容等については、一部加工して記載しています。

※ いただいた意見は今後の検討の参考としますが、全てを反映できるものではありません。

※ 「回答数」については、1企業で複数の回答があった場合、そのまま計上しています。

アンケート結果

水の官民連携(ウォーターPPP)事業への参画意欲



【26社／26社】

26社のうち、10社(38%)は「意欲がある」、9社(35%)は「意欲がない」、2社(8%)は「意欲はあるが参画は困難」、5社は「どちらともいえない」と回答した。

「意欲がない」、「意欲はあるが参画は困難」、「どちらともいえない」と回答した理由については、次頁に示す。

アンケート結果

水の官民連携(ウォーターPPP)事業への参画意欲

【意欲がないと回答した方の回答選択理由】

理由
管路施設に関するノウハウが十分でないため。
対象範囲が管渠・マンホール・マンホールポンプ・流量計であり、当社として改築・修繕・維持管理ノウハウのない設備であるため。
現状、W-PPPの主な対象範囲が管路のみであり、弊社で対応可能な業務範囲に限られるため。
業務範囲が異なるため。
当社は機械メーカーであり、管路管理のノウハウを保有していないため。
管路に関する知見を有していないため、今回の説明会で示された対象施設（案）の業務範囲においては、対応が困難であると判断したため。
本日の説明会での「対象施設（案）」は当社が担う業務範囲と違うから。
対象施設が業務外であるため。

【意欲はあるが参画は困難と回答した方の回答選択理由】

理由
当社で対応できる業務が一部に限られるため。
対象業務（案）

【どちらともいえないと回答した方の回答選択理由】

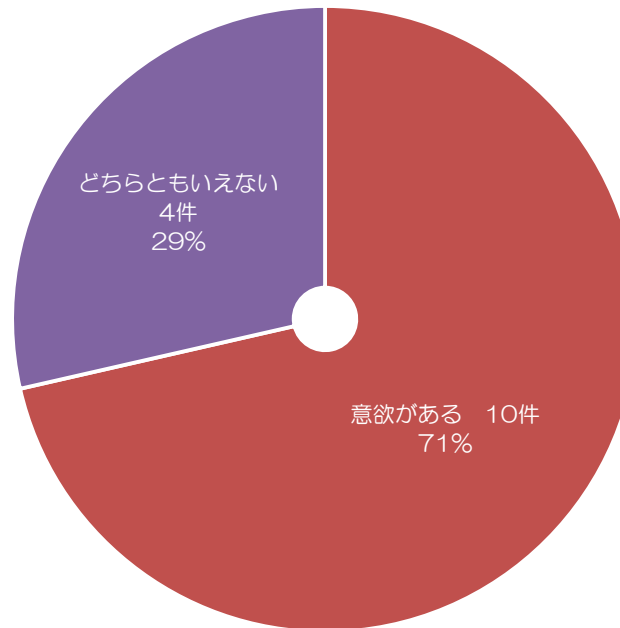
理由
弊社は全国でウォーターPPP事業の実績が有り、この経験を活かして岐阜県の事業に是非参加したいと思います。ただし弊社は下水道機械設備が主であるため、管路のみの場合は参加が厳しいと感じております。
ご提示いただいた事業スキームの中で、弊社がご支援できる範囲があるか不明確なため。
貢献できる範囲がマンホール蓋領域のみと限られるため
水の官民連携については関心があり、地元貢献を図りたいと考えているが、弊社が対応できるのかも含め、今後さらなる検討を行う予定であるため。
案件の詳細がわからないため。

アンケート結果

水の官民連携(ウォーターPPP)事業への参画意欲

「管路」に関連する業務の実施
を主とする企業を抽出

水の官民連携（ウォーターPPP）事業への参画意欲
（管路関連企業）



【14社／14社】

本事業の対象施設は「管路」を想定しているが、アンケート回答企業には「処理場」に関連する業務の実施を主とする企業も含まれる。管路と処理場では主な業種が異なることから、本分析では、「管路」に関連する業務の実施を主とする企業を抽出(※)して分析を行った。

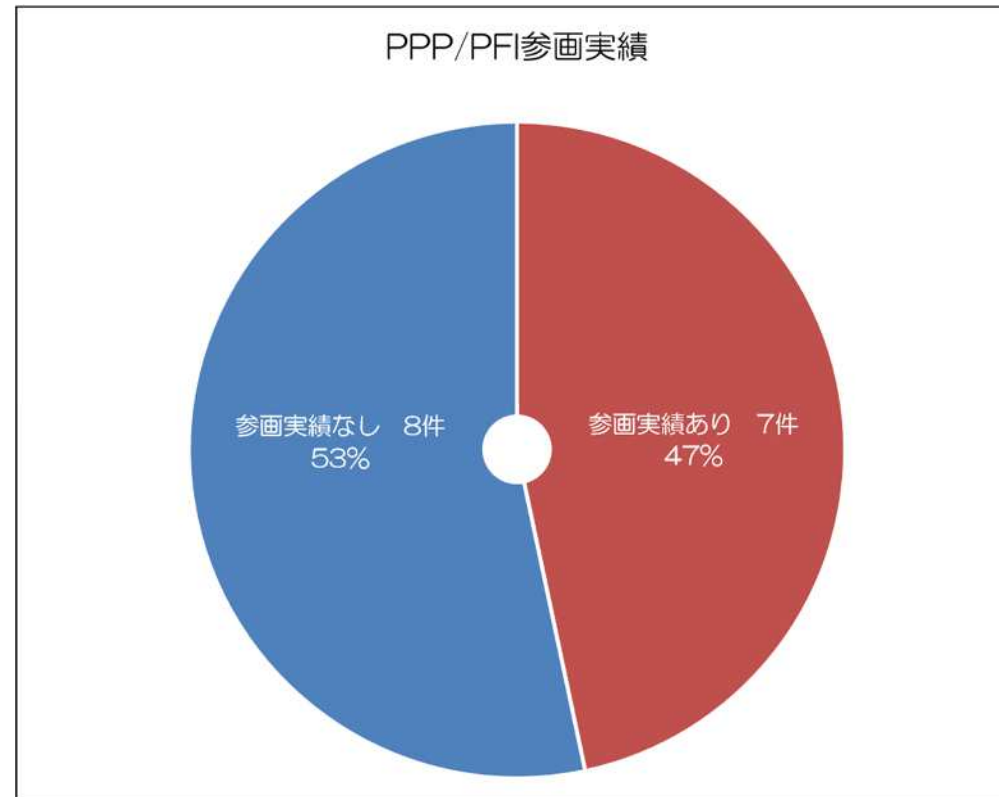
この結果、71%の参画意欲が得られたことから、本事業において、事業者として想定される管路関連企業の参画意欲は概ね得られたものとする。

※アンケートに、「対象施設が業務外」、「管路のノウハウがない」等の回答があった企業を機械的に除外して抽出

アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

PPP／PFI実績



【15社／15社】

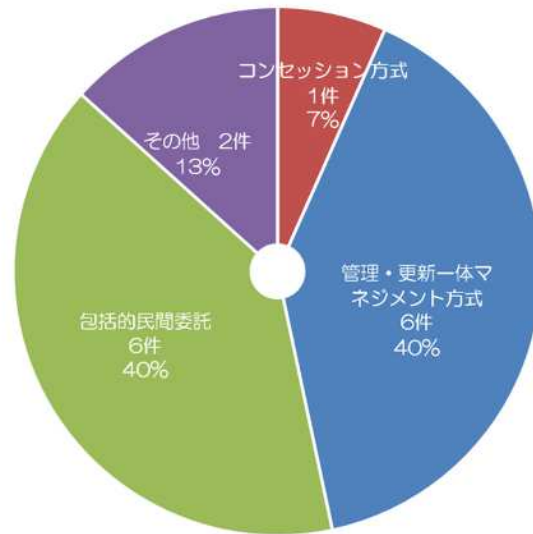
15社のうち、7社(47%)は「参画実績あり」、8社(53%)は「参画実績なし」と回答した。
参画した事業方式、参画した事業方式に対する事業形態、参画した事業方式に対する担当業務については、次頁に示す。

アンケート結果

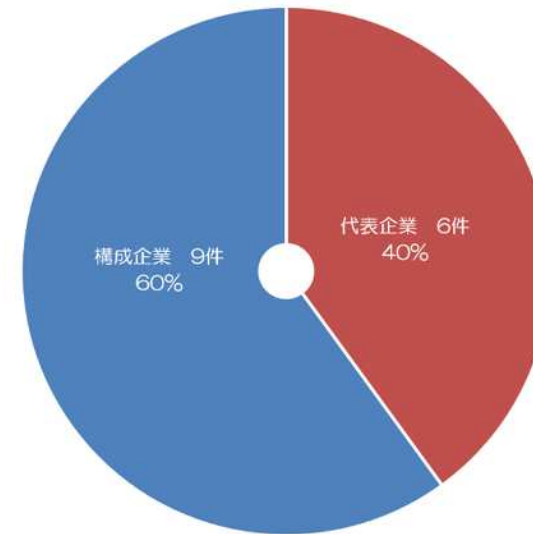
※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

PPP/PFI実績

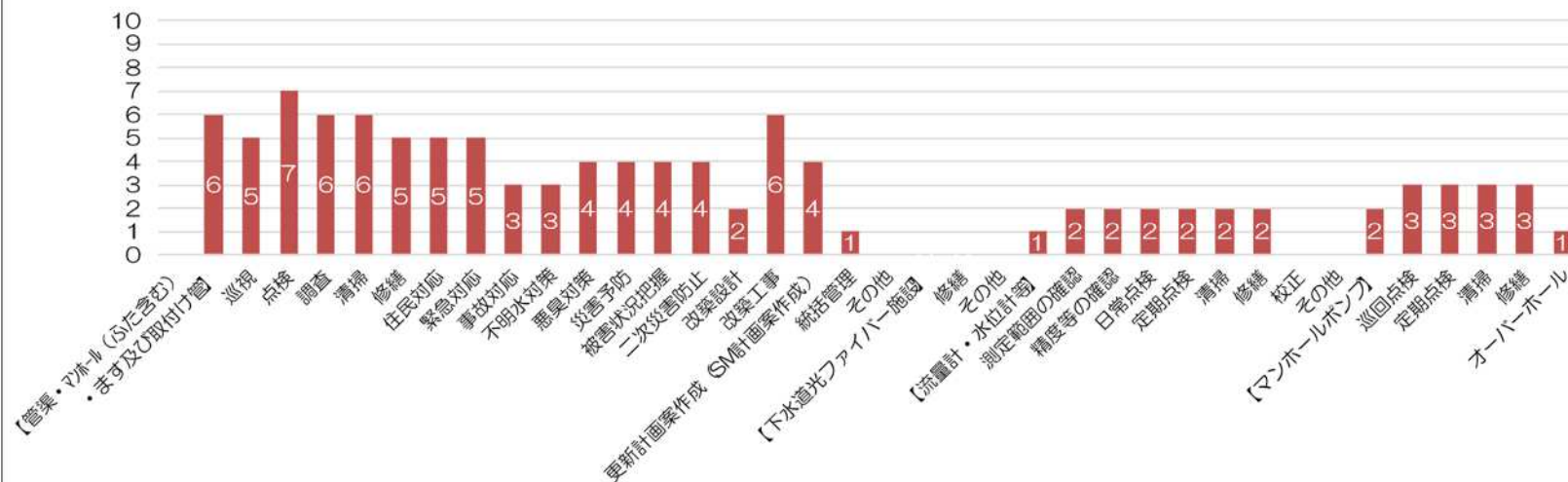
参画した事業方式



参画した事業方式に対する事業形態



参画した事業方式に対する担当業務

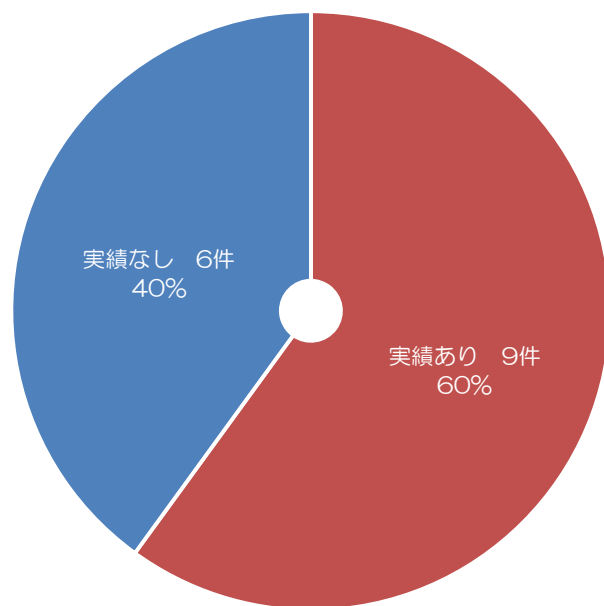


アンケート結果

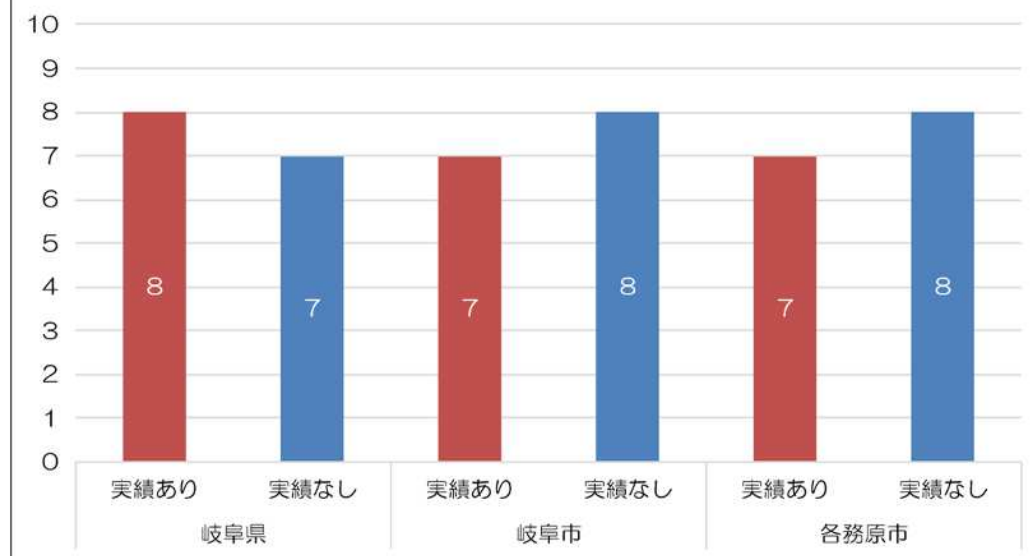
※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

各自治体における下水道事業の業務実績

いずれかの自治体における業務実績



各自治体における業務実績



【15社／15社】

15社のうち、いずれかの自治体の業務実績について、9社が「実績あり」、6社が「実績なし」と回答した。なお、各自治体ごとの実績の有無は以下のとおり。

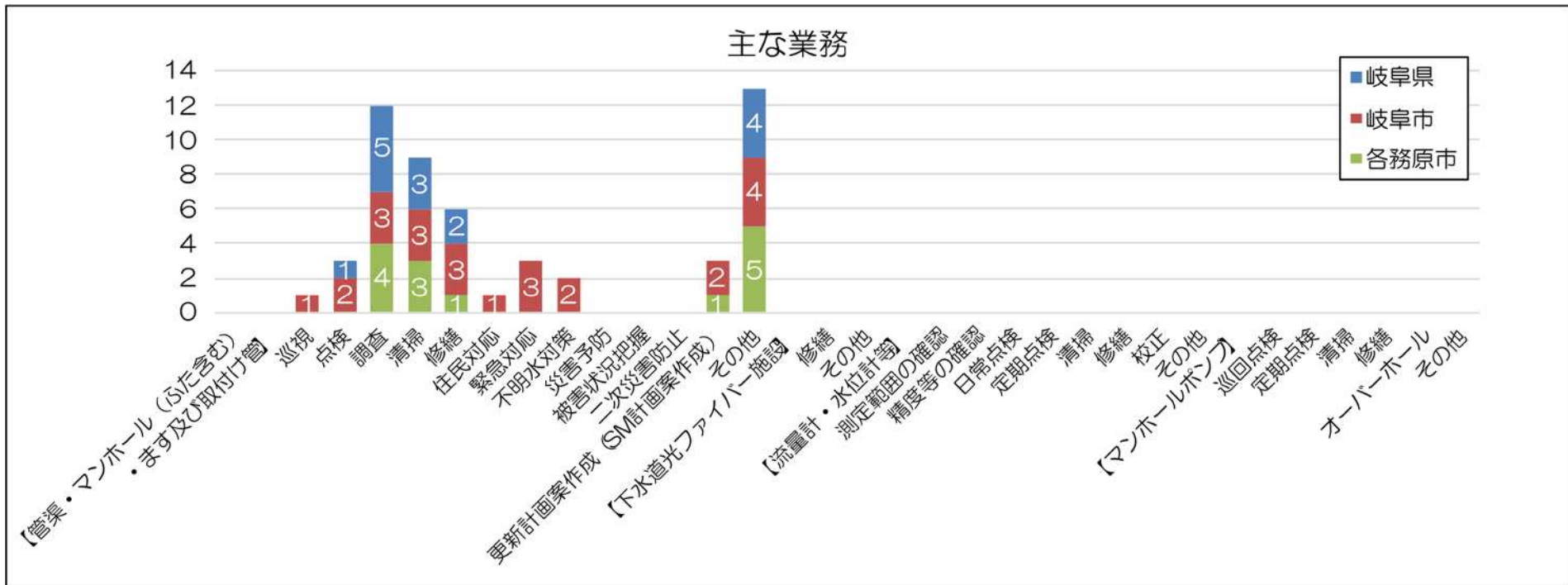
- ・岐阜県：8社が「実績あり」、7社が「実績なし」
- ・岐阜市：7社が「実績あり」、8社が「実績なし」
- ・各務原市：7社が「実績あり」、8社が「実績なし」

なお、担当した主な業務については、次頁に示す。

アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

各自治体における下水道事業の業務実績

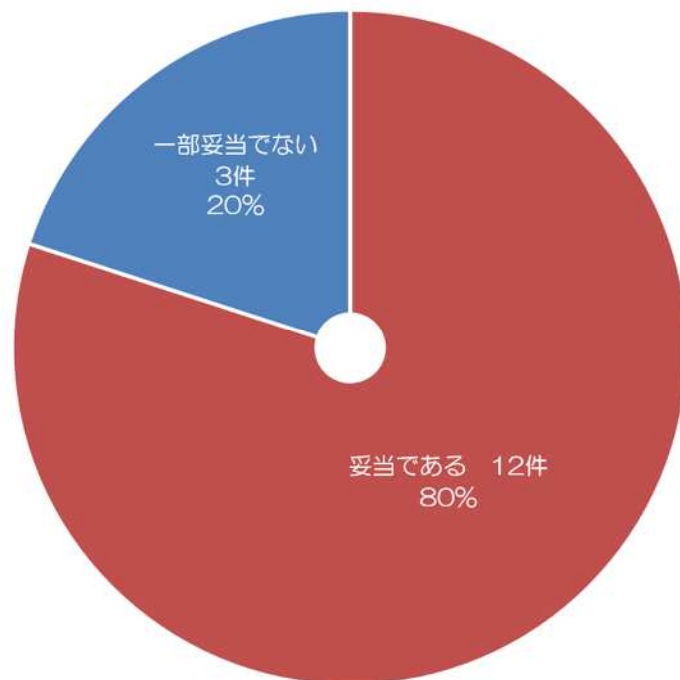


アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

対象施設(案)に対する意見

対象施設(案)に対する意見



【15社／15社】

【一部妥当でないと回答した方の回答選択理由】

理由
光ファイバー、流量計、マンホールポンプの対応においては弊社では実施が難しいこともあり、他社含め連携できるかの判断もできないため。
岐阜市、各務原市の管路施設（放流管渠）が対象施設となっていない理由はございますでしょうか。
管渠（放流管）10kmに関しての情報が不透明なため、維持管理に不安を感じている。 光ファイバーケーブル施設、流量計・水位計、マンホールポンプは当社での直接対応が出来ないため。

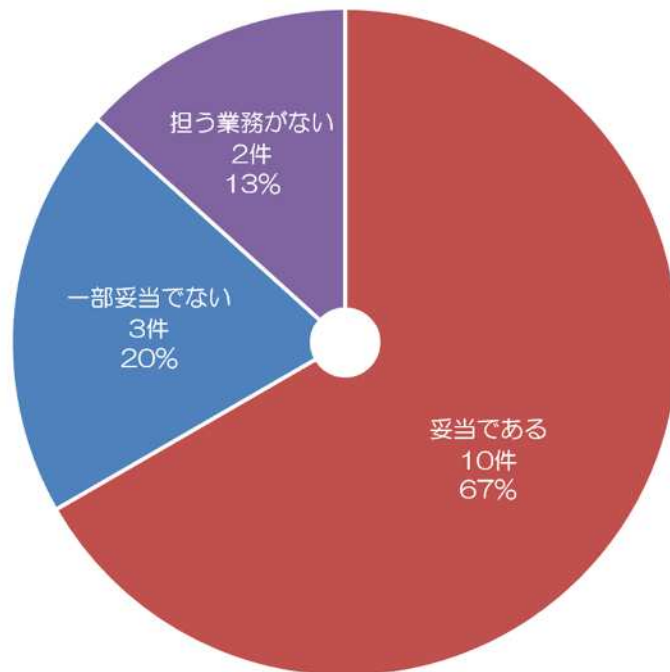
15社のうち、12社(80%)は「妥当である」、3社(20%)は「一部妥当でない」と回答しており、「妥当でない」と回答した企業はなかった。
なお、「一部妥当でない」と回答した理由については、上記に示す。

アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

対象業務(案)に対する意見

対象業務（案）に対する意見



【15社／15社】

【一部妥当でないと回答した方の回答選択理由】

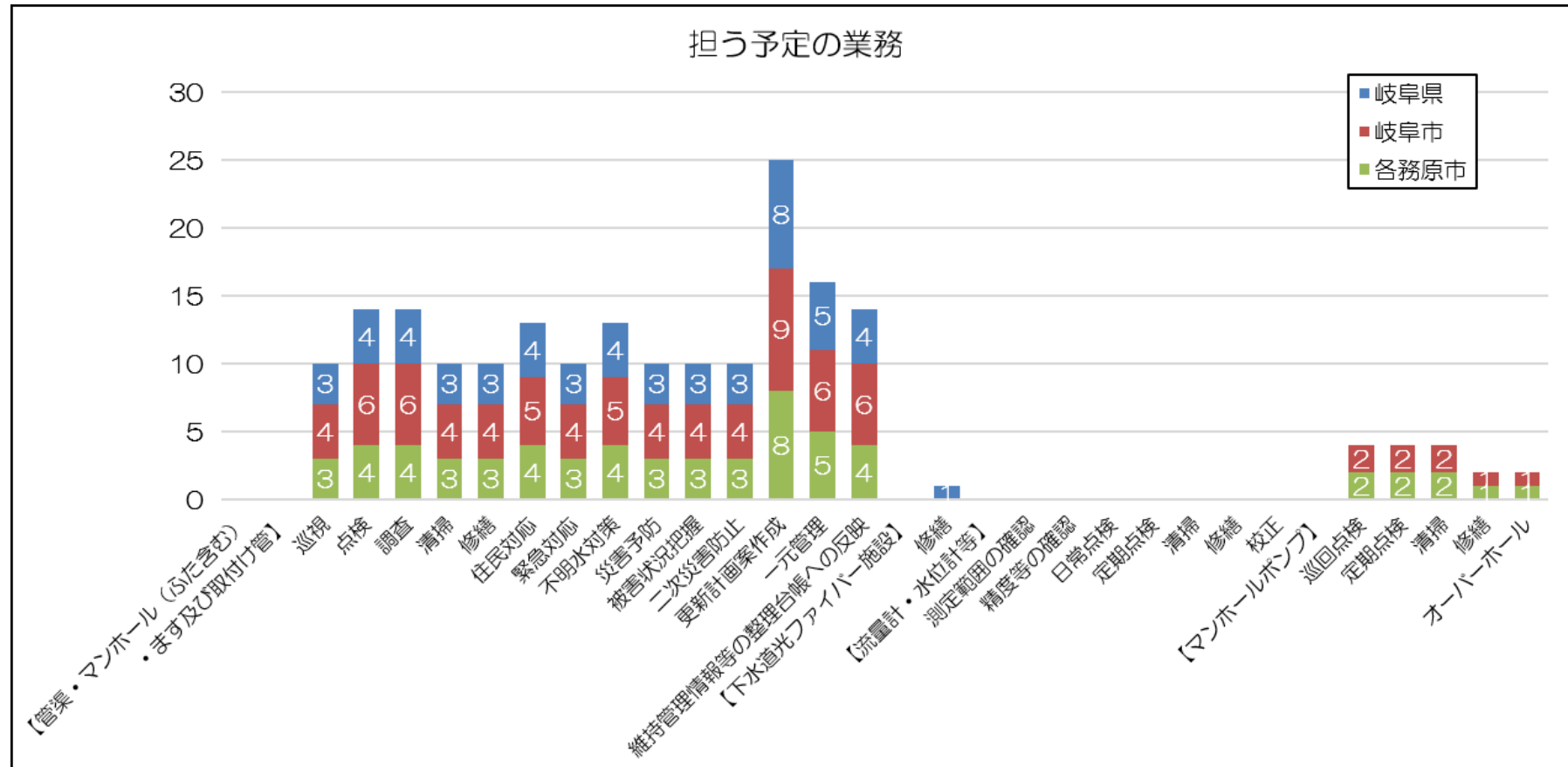
理由
光ファイバー、流量計、マンホールポンプの対応においては弊社では実施が難しいこともあり、他社含め連携できるかの判断もできないため。
し点チェックしていない業務は当社独自で対応できないため。
対象業務（案）は「妥当でない」とまでは思いません。改築実施設計を行うにあたり、各事業体間（もしくは事業体内）で調査方法や判定基準、設計基準などが統一されていないので、これらの整理が必要だと考えます。

15社のうち、10社(67%)は「妥当である」、3社(20%)は「一部妥当でない」、2社(13%)は「担う業務がない」と回答しており、「妥当でない」と回答した企業はなかった。
なお、「一部妥当でない」と回答した理由については、上記に示す。
また、担う予定の業務については、次頁に示す。

アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

対象業務(案)に対する意見

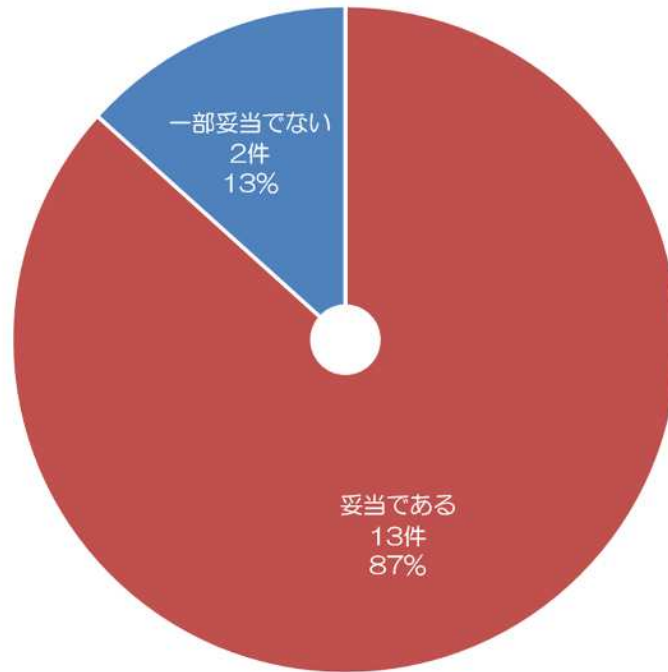


アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

対象数量(案)に対する意見

対象数量(案)に対する意見



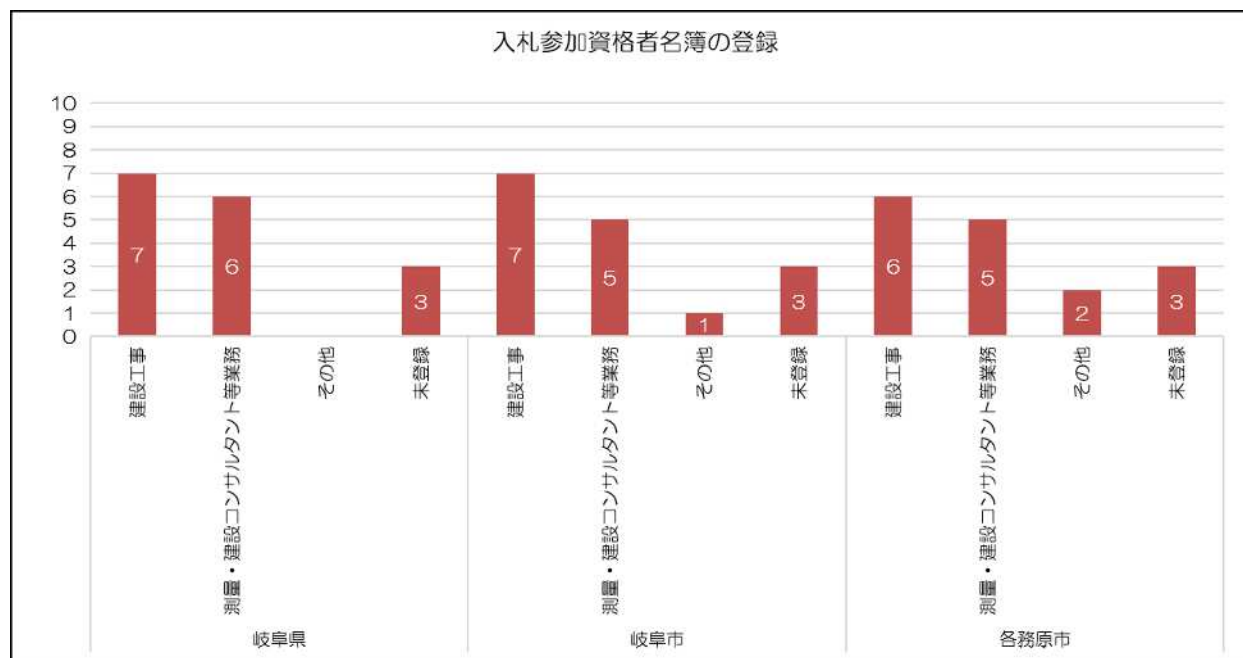
【15社／15社】

【一部妥当でないと回答した方の回答選択理由】

理由
光ファイバー、流量計、マンホールポンプの対応においては弊社では実施が難しいこともあり、他社含め連携できるかの判断もできないため。
流量計、マンホールポンプは当社での対応が難しいため。

15社のうち、13社(87%)は「妥当である」、2社(13%)は「一部妥当でない」と回答しており、「妥当でない」と回答した企業はなかった。
なお、「一部妥当でない」と回答した理由については、上記に示す。

各自治体における入札参加資格者名簿の登録業種



【15社／15社】

15社のうち、岐阜県の入札参加資格者名簿の登録業種は7社が「建設工事」、6社が「測量・建設コンサルタント等業務」、3社が「未登録」と回答した。

岐阜市の入札参加資格者名簿の登録業種は7社が「建設工事」、5社が「測量・建設コンサルタント等業務」、1社が「その他」、3社が「未登録」と回答した。

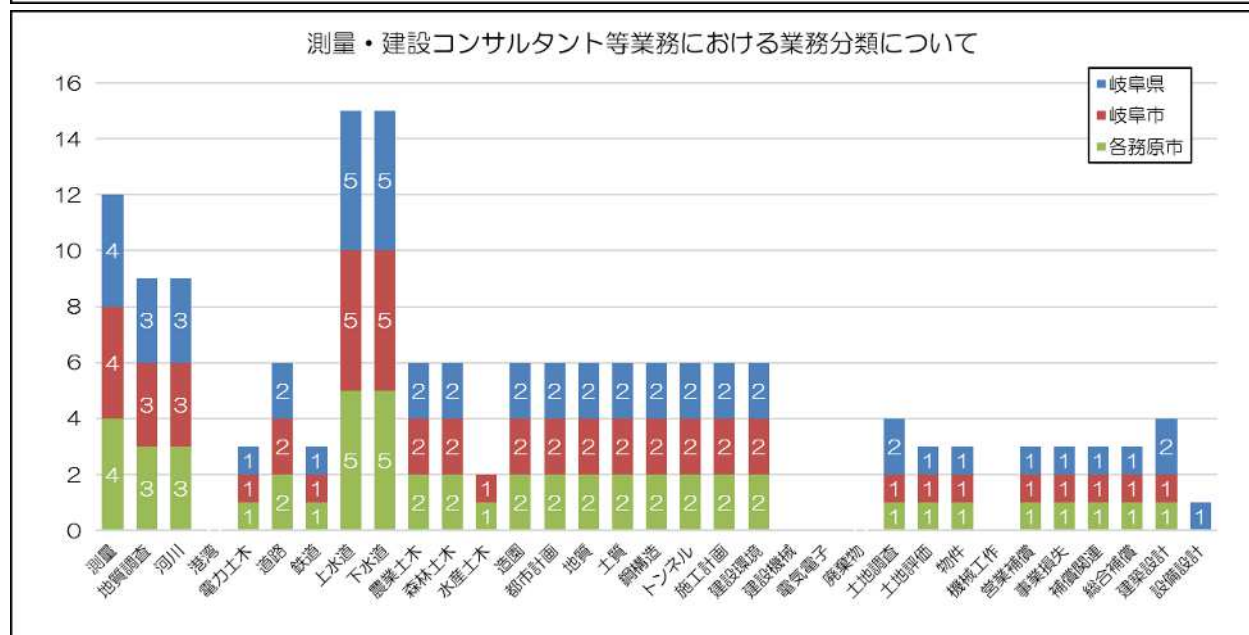
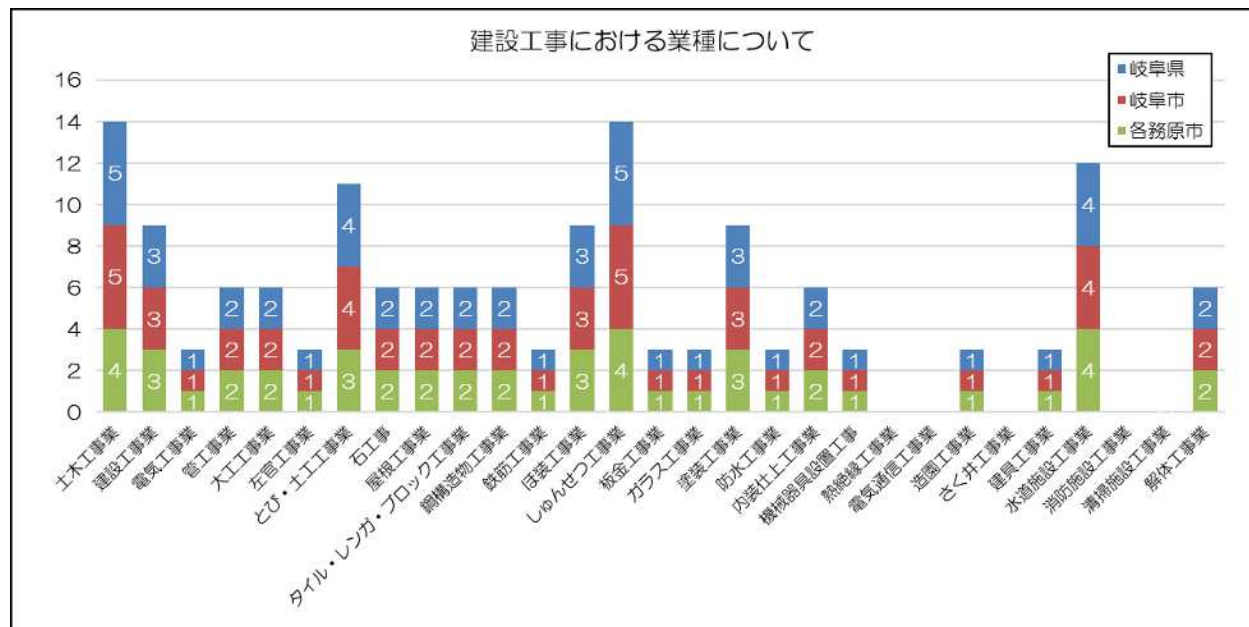
各務原市の入札参加資格者名簿の登録業種は6社が「建設工事」、5社が「測量・建設コンサルタント等業務」、2社が「その他」、3社が「未登録」と回答した。

建設工事における業種、測量・建設コンサルタント等業務における業務分類については、次頁に示す。

アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

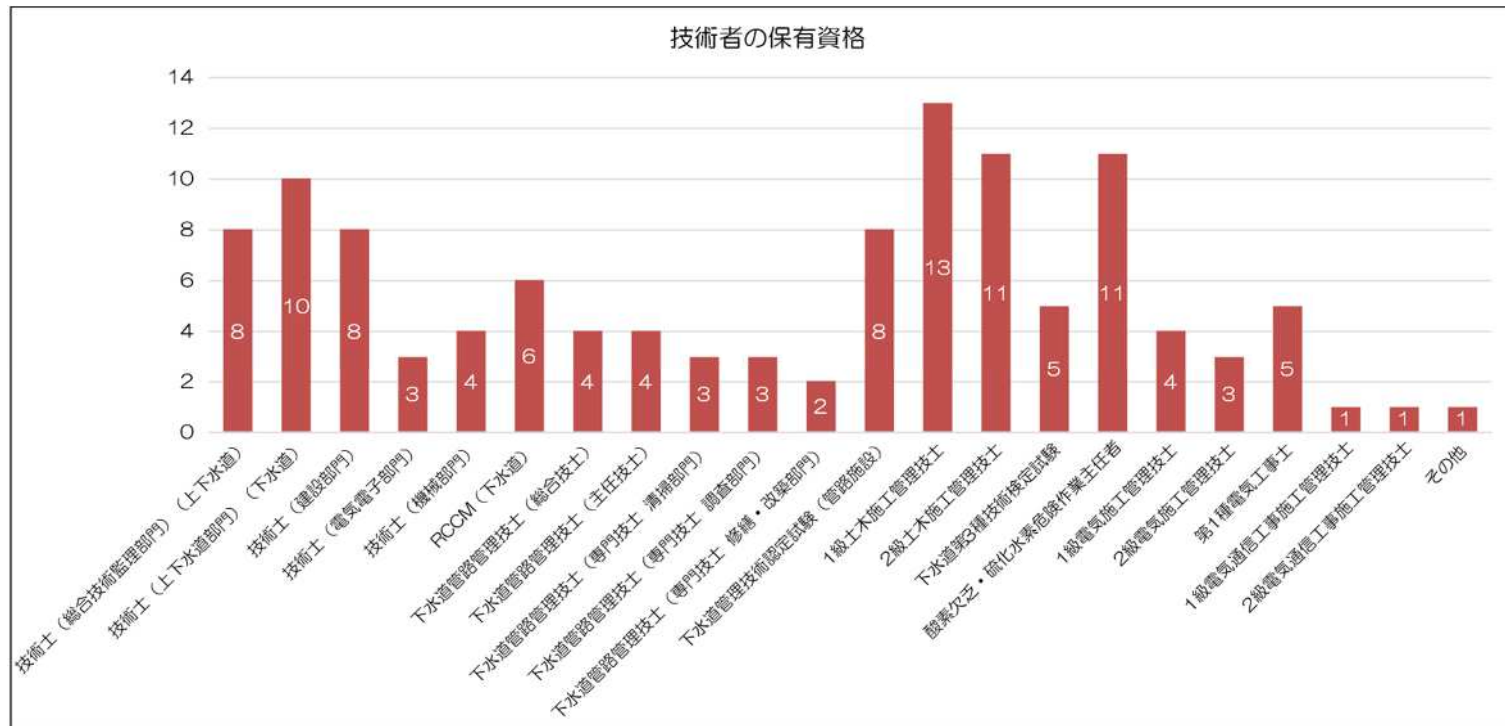
各自治体における入札参加資格者名簿の登録業種



アンケート結果

※「参画意欲」において「意欲がある」または「どちらともいえない」と回答した15社を対象

技術者の保有資格



【15社／15社】

本事業において想定される資格が網羅的に確認された。

その他の意見・要望等

ご意見・ご要望

次回の第二回市場調査について、個別の対面ヒアリング形式は可能でしょうか。ご検討をどうぞよろしくお願いいたします。

本事業でWPPPを導入する背景として、現計画に沿った適切な工事（予算）の執行上、行政職員の業務量が増大する課題があると理解しております。弊社はその課題に対しゼネコンのエンジニアリング力が役に立ち、貢献できると考えております。1県2市による広域連携の更新計画が策定されたら、速やかに更新実施型に切り替えるべきだと考えています。

また、事業期間が長期間にわたることや全国的にWPPPが展開されているため技術者不足が懸念されます。配置技術者の他事業との兼務や常駐義務を設けないこと、資格や実績等の要件の緩和をお願いします。

統括管理業務、災害対応業務、住民対応業務における、業務内容に適した金額を計上していただきたい。

広域型で実施検討していく中で、対面によるマーケットサウンディング調査を複数回実施していただきたい。

PPP/PFI、水の官民連携（ウォーターPPP）事業を円滑に進めていくためには、地方公共団体の視点も理解しながら進めることが必要であり、弊社では行政的な視点で地方公共団体との窓口として全体調整等を行う等、下水道事業のトータルマネジメントによる支援が可能です。また、2025年12月には、管路の点検調査基準等について国へ答申が提出されたところであり、下水道法の改正も含めて大きな変更が出てくるものと想定されたため、こういった社会情勢の変化にも対応できるような実施体制等の検討が必要であると考えています。

耐久性を向上させ、より長寿命化が図れるマンホール蓋の開発・製造を行っております。

水の官民連携業務の中で、そうした長寿命化が図れるマンホール蓋を採用いただくことで、マンホール蓋の取替サイクル延伸における、ライフサイクルコストの縮減およびプロフィット創出の一助となると考えております。

交付金を活用した維持管理、改築を行って行くのであれば、台帳の改善に取り組む必要があります。さらに、性能発注が定着するまでは改築設計を官民連携に含むとスムーズに進むと思います。10年より先の将来を踏まえると、いずれは経営戦略の策定、料金改定業務も含むのが理想的だと考えます。

調査・計画、各種設計のコンサルタント業務や、ICTによる官民情報共有プラットフォーム構築等、ソフト面で本事業に寄与できると考えています。

当社が参画を企図する場合には、実績の豊富な企業とのタイアップを想定しております。

現時点では公募される案件の全体感はわかりますが、リスク分担やリスクそのものあるいは要求水準等も未確定ですので詳細な回答は難しいです。

なお技術者の資格保有については、常時、常駐者が必要な業務については応札チームが確保する必要があるとして、一時的な業務については外部調達をすることでコストを抑制することもオプションになって良いかと思います。

アンケート結果

質問への回答

Q1. WPPPの事業期間は10年であるため、事業期間が長いことに鑑み、本事業の途中から更新実施型に切り替えていただくような事業スキームをご検討いただけないでしょうか。

A1. 現時点では、事業の途中から更新実施型へ切り替えることは考えておりません。

Q2. 岐阜市、各務原市の放流管渠が対象施設となっていない理由はございますでしょうか。

A2. 岐阜市及び各務原市は、放流管渠を有していないためです。

Q3. 対象業務に改築設計・工事が無いということは、建設会社が携わることはないのでしょうか。

A3. 維持管理に係る工事等へ携わっていただくことを想定しています。

Q4. 対象業務の実施数量についてお示ください。

A4. 次回の第2回市場調査において、お示しします。

Q5. 次回の第2回市場調査について、個別の対面ヒアリング形式は可能でしょうか。

A5. 検討いたします。

Q6. 広域型で実施検討していく中で、対面によるマーケットサウンディング調査を複数回実施していただきたい。

A6. 検討いたします。